

回CITRAに関する記事を寄稿した。

(3) 「第2回アジア太平洋アーカイブズ学教育国際会議」実行委員会への参加

ICAの教育・研修セッション(ICA/SAE)の主催により、平成18年10月に東京で開催予定の「第2回アジア太平洋アーカイブズ学教育国際会議」の実行委員会が組織され、実行委員会に、当館職員が実行委員として出席した。

(2) 国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)の活動への参加・貢献

- ① 9月12日から16日まで中国(ウルムチ)で開催された第7回国際公文書館会議東アジア地域支部総会及びセミナーに、館長等が出席した。館長がEASTICA副議長及びICA副会長として開会式で挨拶し、2008年にマレーシアで開催される予定の第16回国際公文書館大会へのEASTICAメンバー各国の連帯・支援を呼びかけた。
- ② 館長が、理事会においてICA財政問題等について報告した。さらに、総会において2007年の総会を東京で開催することを提案し、歓迎を持って受け入れられた。
- ③ 「エッセンシャル・レコードの管理と災害予防計画」をテーマに開催されたセミナーにおいて、当館職員が「重要記録の保存と利用：国立公文書館デジタルアーカイブの試み」と題したテーマ報告を行うとともに、「災害とアーカイブ記録：日本の取り組み」と題したカントリーレポートを発表した。

(3) 外国公文書館との交流

① 国立公文書館関係者の派遣

- イ 平成17年4月25日、館長等がカナダ国立図書館公文書館長の招待を受け、同館を訪問し、本館、レコードセンター(中間書庫)等を視察した。
- ロ ICA執行委員会の会場となった米国国立公文書館記録管理局(NARA)の本館において、館長等が長官の歓迎を受け、本館及びカレッジパーク新館の施設見学を行った。
- ハ EASTICAセミナー開催中の9月12日、館長等が新疆ウイグル自治区档案館を訪問した。
- ニ 10月28日から29日まで、業務課係長等が、電子文書管理等の調査のためオーストラリア国立公文書館を訪問した。
- ホ 11月24日、総務課長等が韓国(ソウル)で開催された歴史資料情報化関係機関専門家フォーラムに出席し、デジタルアーカイブ・システムについてのプレゼンテーションを行った。
- ヘ ICA円卓会議開催中の11月27日、館長等がアラブ首長国連邦記録研究センターの新築開館記念式典に出席した。

- ト ICA管理運営委員会開催中の平成18年2月、館長等がマレーシア国立公文書館等を訪問した。また、2月10日、館長等がマレーシア第3代首相記念館開館記念式典に出席した。
- チ 3月6日から11日まで、センターチーム等が韓国釜山・濟州島においてセンターに関するセミナーを行った。
- リ 3月11日から18日まで、センター長等がフィリピン及びベトナムの国立公文書館を訪問した。
- ヌ 3月30日から31日まで、専門官等がフランス公文書管理局を訪問し、中間書庫及びアーキビスト養成等につき調査を行った。

② 外国の公文書館関係者等の来館対応

インドネシア、ベトナム、カナダ、中国、モザンビーク、等各国の公文書館関係者の来訪を受け、館の業務や施設概要を説明するとともに、公文書館活動について活発な意見交換を行った。

特に、4月に来館したインドネシア国立公文書館長に対しては、当館の春の特別展開催中に開催されたスマトラ沖地震で被害を受けたインドネシア国立公文書館に対する救援募金の寄付を行った。

また、18年2月6日から3月10日まで、アフガニスタン国立公文書館職員2名が東京外国语大学の招へいにより来日し、当館で保存修復研修を行った。

(主な来館者)

- ・インドネシア国立公文書館長(4月)
- ・ベトナム国立公文書館情報室長(5月)
- ・カナダ国立公文書館図書館情報技術部長(6月)
- ・中国作家余秋雨氏夫妻(7月)
- ・韓国国家記録院金慶南博士(9月)
- ・中国・四川省档案局長(11月)
- ・モザンビーク国立歴史資料館長(12月)
- ・アフガニスタン国立公文書館職員2名(2、3月)

(4) 海外アーキビスト招へい

平成18年1月、米国国立公文書記録管理局最高法務顧問を招へいし、公文書館実務担当者研究会議において「公文書館記録の開示及び利用審査」と題する講義とディスカッションを実施した。

この講義には、研究会議の受講者以外にも、国、都道府県、市区町村、独立行政法人等の20機関から、公文書館専門職員養成課程修了者等27名の聴講者の参加があった。

17. 館とセンターとの組織の一体化

センターが、平成13年11月30日に館の組織として設置されて以来、館とセンターは、相互の特徴を生かしながら業務上の連携を強化するとともに、職員が互いの事業・行事等に積極的に関与することにより、一体感と連帯感が強まり、名実ともに一体の組織として機能し、次のような実績を挙げてきている。

- (1) 館からセンターへのアジア歴史資料のデジタルデータの早期提供と、センターにおけるデータベースの早期構築。
- (2) 国内外の公文書館及び各機関や研究・教育者など、館のネットワークを使ったセンターの広報宣伝活動領域の拡大。
- (3) 館のデジタルアーカイブ開発時の技術的要素を、センターワークシステムの仕様の基盤として活用。

18. 行政改革の重要方針に係る中期計画の変更

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により、独立行政法人は国家公務員に準じた人件費の削減に取り組むこととなった。これを受けて内閣府では、「平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費の削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める」旨の記述を盛り込んだ独立行政法人国立公文書館中期目標の変更を行い、館に対してこれが示された。

館では、当該変更後の中期目標の方向性に沿って具体的方策を検討した結果、平成18年度以降の5年間で5%以上の人員の削減を行うこととし、第2期中期計画については①第2期中期目標期間中に常勤職員1名の削減を行う、②役職員の給与に関し、俸給水準の引下げ等国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組む、旨の記述を盛り込んだ中期計画変更案を作成、通則法第30条第1項の規定に基づき内閣総理大臣に認可申請し、平成18年3月31日認可された。

19. 公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会

- (1) 懇談会から提言された、「中間書庫システム」及び「電子媒体を原本とする公文書等の移管等」について、その実現に向けた具体的検討を行うため、平成17年5月、懇談会の下に2つの研究会が設置された。
- (2) 両研究会は、平成18年3月までにそれぞれ7回開催され、「公文書等の中間段階における集中管理の仕組みに関する報告」及び「電子媒体における公文書等の管理・移管・保存のあり方に関する報告」をそれぞれ取りまとめ、4月20日開催の懇談会に報告した。その後、懇談会として、両研究会の報告を受け更なる検討を行い、懇談会としての報告書を取りまとめているところであ

る。

- (3) 館では、懇談会に対応するため、前年度に引き続き、館内に次長を長とする「国立公文書館の拡充・充実のためのプロジェクトチーム」を継続させるとともに、館職員を引き続き内閣府事務官に併任して、内閣府と一体となって公文書館制度を拡充・充実するための体制を維持した。

20. 公文書館推進議員懇談会

諸外国に比べ大きく立ち遅れている我が国公文書館の置かれた状況を憂慮し、国際的にみて遜色のない公文書館体制を確立すべく、考え方と同じくする有志の国会議員からなる「公文書館推進議員懇談会」の設立総会が、平成17年3月30日に開催された。

同懇談会には、24名の国会議員が参加し、福田康夫衆議院議員が代表世話人に選出された。

4月19日には第2回会合が、12名の国会議員の参加を得て、国立公文書館において開催された。同会合では、館長から公文書館設立の経緯等の説明がされた後、展示の紹介及び館内視察が行われ、その後、出席議員との意見交換が行われた。

また、4月1日の国立公文書館デジタルアーカイブ・システムの運用開始式には、福田代表世話人を始め議員懇談会メンバーの参加を得た。運用開始式に引き続き、全面的に改装した本館閲覧室における同システムの体験デモンストレーション及び4月5日から開催の春の特別展「将軍のアーカイブズ」の内覧会にも参加を得た。

21. 人事について

館の体制強化のため、アーキビストとして必要な専門的知識、実績及び経験を有している者1名を平成17年7月1日、公文書専門官として採用した。

原則毎月1回開催している幹部会を連絡会議と合同で開催し、より合理的で効率的な業務運営を図ることとした。

IV. おわりに

平成17年度は、第1期中期目標期間に築き上げた実績を元に着実に成果を上げ、第2期中期目標・中期計画の達成に向け順調にスタートできたものと確信している。

平成18年3月末現在

所蔵公文書等の現況と利用状況

I 所蔵及び目録等公開状況

区分	公文書	古書・古文書	合計
歴史公文書等の所蔵冊数	600,106冊	479,500冊	1,079,606冊
目録の公開冊数 (公開率)	600,106冊 (100%)	479,500冊 (100%)	1,079,606冊 (100%)
データベースへの登載冊数 (登載率)	575,056冊 (95.8%)	479,500冊 (100%)	1,054,556冊 (97.7%)
マイクロフィルム作成冊数 (作成率)	85,883冊 1,346万コマ (14.3%)	1,665冊 39万コマ (0.1%)	—
写真本作成冊数 (作成率)	—	11,146冊 (2.3%)	—
デジタルアーカイブ・システム提供冊 (コマ数) (作成率)	56,838冊 293万コマ (9.5%)	—	—

II 利用状況

区分	公文書	古書・古文書	計
利用者総数	—	—	27,607人
行政利用	82	—	82件
一般の利用			
閲覧利用者数	2,636	2,712	5,348人
閲覧冊数	10,939	53,189	64,128冊
マイクロフィルム利用巻数	6,568	—	6,568巻
複写件数	1,924	1020	2,944件
複写コマ数	278,690	120,884	399,574コマ
出力件数	109	—	109件
出力コマ数	1,451	—	1,451枚
出版掲載等件数	180	390	570件
レファレンス件数	666	757	1,423件
館外貸出し件数	7	21	28件
展示会入場者総数	—	—	19,775人
常設展	—	—	5,017人
春の特別展	—	—	11,963人
秋の特別展	—	—	1,865人
つくば分館			930人
見学者数	—	—	69団体 979人
本館	—	—	57団体 407人
つくば分館	—	—	12団体 572人
アクセス件数			442,172件
ホームページ	—	—	261,050件
デジタルアーカイブ	—	—	181,122件

(注)利用者総数は、「行政利用」、「閲覧利用者数」、「レファレンス件数」、「展示会入場者総数」及び「見学者数」の合計である。ただし、「行政利用」及び「レファレンス件数」については、「1件」を「1人」と換算した。